

大阪 市会だより

12月号
令和4年

編集と発行／大阪市区事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
https://www.city.osaka.lg.jp/shikai/



令和3年度 公営・準公営企業会計決算を認定

大阪市区会は、9～12月市会（定例会）を9月13日に開会しました。会期は12月14日までです。
この定例会では、9月から10月にかけて、主に令和3年度の公営・準公営企業会計の決算について審議しました。また、10月27日、28日の本会議では、会派を代表して4名の議員が一般質問を行いました。11月以降は、一般会計の決算などについて審議を行っています（次号に掲載予定）。
会議の詳細な結果については、大阪市区ホームページの「会議結果」をご覧ください。

大阪パビリオン建設に関する補正予算について

大阪パビリオンの建設費が、当初の設計段階における積算を大きく逸脱していることなどから、次のことを求める**附帯決議を付し、可決**されました。
・屋根の構造・工法を含めて再検討し、当初の設計段階のコストに近づけるよう建設費の削減に努めること。
・建設費や進捗状況も含めて定期的に議会へ報告すること。

9～12月
市会

各会派の一般質問

10月27日、28日の本会議では、各会派の代表議員が市政全般に対する質問を行い、松井市長および教育委員会教育長が答弁しました。

大阪維新の会 こども医療費助成制度の所得制限撤廃について



岡田 受知 議員

議員 大阪市区ではいち早く18歳までのこどもを助成対象とするなど、子育て支援の拡充に取り組んできましたが、13歳から18歳までのこどもは、保護者の所得が一定以上の場合には助成の対象外となっています。一方、他の自治体でもこども医療費助成の拡充が進んでおり、対象者要件として所得制限を設けていないところも増えています。
こどもの健康を守るためには、すべてのこどもを対象とする必要があり、所得制限を撤廃すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 こども医療費助成制度は、本来、国において統一した制度を創設すべきものでありますが、大阪市区では対象年齢を18歳まで拡大するとともに、小学校修了までのこどもについては所得制限を撤廃し、中学生以上については児童手当の所得制限限度額まで緩和を図るなど拡充を図った結果、現在は9割以上のこどもがこども医療費助成などの対象となっています。
今後はすべてのこどもに助成を行うため、所得制限の撤廃に向けて具体的に検討を進めるよう担当部局に指示します。

その他の質問項目

- 町会の加入促進について
- 給食費の無償化について
- 不妊治療について
- 大阪・関西万博を契機としたパリアフリーの推進について

など

公明党 小中学校給食の完全無償化について



山本 智子 議員

議員 大阪市区で令和2年度から行われている給食費の無償化措置は、コロナ禍においても、こどもの健やかな成長を促し、子育てを応援していく意義ある施策であると考えています。
学校給食は教育課程に位置づけられている重要な教育活動です。教育は本来無償であるべきとの考えに基づき、食育の観点からも、ぜひ子育て世帯に対する教育費の負担軽減として給食費を全員・全額無償とする「完全無償化」を実現していただきたいと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 大阪市区の小中学校では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、物価高騰などに直面する保護者の負担をふまえ、臨時的な措置としてすべての児童生徒の学校給食費を無償としています。
今後の学校給食費無償化のあり方については、財政状況や、学校給食は教育の一環であるということ等をふまえ、全員が全額無償となるよう、生活保護や就学援助などの既存の制度も活用しながら検討を進めます。

その他の質問項目

- 医療用ウィッグ助成制度の創設について
- ケアラー支援の推進について
- 中之島小中一貫校について
- 小中学校への生理用品の設置について

など

自由民主党・市民クラブ いじめ対策について



西川 ひろじ 議員

議員 コロナ禍では学校生活においても感染症対策を優先せざるを得ず、こどもたちがさまざまな制約のなかで学校生活を送ることで、心身ともに不安定な状態が続き、いじめなどが増えているのではないかと危惧します。
いじめについては、重篤化するケースの根絶や、深刻化しないよう事前に対応する取り組みが必要だと考えます。
これまで学校に対し、心理職の専門家などによる支援が行われてきましたが、より一層の充実を図る必要があると考えます。教育長のご所見を伺います。

教育長 いじめ対策については、平成27年度に「大阪市区いじめ対策基本方針」を策定のうえ、各校で「学校いじめ防止基本方針」を策定しています。学校には、いじめ事案の重篤化を防ぐため臨床心理士などの専門家を派遣するなど、支援拡充に努めるとともに、第三者委員会を常設化し、いじめ重大事案が発生した場合には速やかに初動調査を実施しています。
今後も引き続きいじめ根絶に向け指導を徹底するとともに、関係機関と連携しながら安全で安心な教育の推進に取り組めます。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- IIR（統合型リゾート）の府市判断による撤退時の補償リスクについて
- 新大阪駅周辺のまちづくりについて
- 大規模事業におけるリスク管理について

など

自由民主党・市民とつながる・くらしが第一 大阪港夢洲地区の今後について



松崎 孔 議員

議員 我が国において、陸と海をつなげる港湾は重要な社会インフラです。
大阪港ではコンテナ船の大型化への対応などさまざまな施策を展開する一方、夢洲では東側に産業と物流の拠点を、中央部にIIRなどの国際観光拠点を形成するとされています。
仮に物流機能が観光機能に阻外されるような事態になれば、大阪港の利便性が下がり、大阪経済の減速につながるのではないかと危惧します。夢洲の物流機能の維持・強化に注力すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 大阪港については、国際物流拠点として引き続き「集貨」、「創貨」、「競争力の強化」の取り組みを進めます。夢洲については、東側のターミナル拡張などに取り組む一方、国際観光拠点の形成についても、大阪・関西経済の発展に寄与する重要な取り組みであると考えます。
今後、夢洲では物流と観光の車両動線の分離を図るなど、円滑な交通アクセスを確保することで国際物流拠点と国際観光拠点の共存を図ります。さらに夢洲の物流機能を強化するなどにより、引き続き大阪・関西の成長をけん引します。

その他の質問項目

- 地域活動協議会への補助金について
- 個別避難計画の作成について
- 不登校児童生徒支援の取り組みについて
- 大阪・関西万博後の大阪パビリオンの活用方法について

など